

9/13 ~ 9/18

一般質問

今定例会では、15人が一般質問を行い、その主なものを、要約して掲載しています。詳細は、市議会ユーチューブまたは11月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

慢性閉塞性肺疾患(COPD)の重症化予防の推進

新市政クラブ 出村 ゆかり

質問 健康増進計画のCOPD対策不掲載の背景と予防に向けた取組を伺う。

答弁 本市は死因に占めるCOPDの割合が全国比で低く、一方でがん等は高いためこれらの対策に重点的に取り組むこととしたが、今後は出前講座で取り上げるなど普及啓発に努めたい。

活性化総合戦略と人口減少対策について

民主・市民ネット 道畑 克雄

質問 人口減少の影響は。また、その対策も総合戦略に位置づけるべきでは。

答弁 行政サービスの低下等の影響を及ぼす懸念がある。人口減少対策本部での議論や政策アドバイザーからの提言などを踏まえた取組を総合戦略の対策として位置づけてまいりたい。

「全国学力・学習状況調査」について

公明党 松宮 健治

質問 今後の教育委員会や学校の取組について伺いたい。

答弁 児童生徒の興味関心を引く授業ができ、かつ学力を伸ばすことができ、教員の育成、また、校内研修の充実や多忙な学校現場を少しでも緩和できるように支援に努めてまいりたい。

PFAS汚染の実態について

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 最終処分場付近の河川の水質調査や水道水の検査を実施しているか。

答弁 七五郎沢廃棄物最終処分場からの浸出水処理水が流入する河川について、来年度以降の水質調査で把握したい。水道水は令和3年度から検査を実施しており、これまで検出事例はない。

A-Iデマンド交通(SAVS)実証運行について

新市政クラブ 工藤 恵美

質問 函館市西部地区A-Iデマンド交通実証運行の内容について伺いたい。

答弁 予約制の乗合タクシーで、10月からの4か月間、1乗車につき300円(小学生以下等150円)。温泉施設や商業施設等と連携し、入浴料等の割引サービスなどの取組を進める予定である。

南茅部高校の募集停止と地域振興について

民主・市民ネット 高橋 千晶

質問 南茅部高校の募集停止に対する市の認識と今後の地域振興の考えは。

答弁 これまでの地域への愛着と誇りを育む学習は地域の小中学校へ継承していただき、将来的に戻りたいと思われる地域であるよう水産や観光の振興など、活力ある地域づくりに努めたい。

加齢性難聴の早期発見と補聴器活用の支援

公明党 池亀 睦子

質問 補聴器購入の支援の考えを伺う。

答弁 本市では購入支援は行っていないが、国の補助事業として難聴を早期発見し適切な介入につなげるためのモデル事業等が実施されたところであり、市としても今後の国の動向を注視しながら支援のあり方を検討していきたい。

バス路線に対する市民の要望について

日本共産党 紺谷 克孝

質問 本年4月のダイヤ改正による大幅な減便等に対する市の認識は。

答弁 いわゆる2024年問題やバス運転手の高齢化等による運転手不足への対応のため、一部路線の運行本数減や直行便減など公共交通の利便性に影響が出ているものと認識している。

世界遺産拠点施設の誘致について

新市政クラブ 芝井 穰

質問 拠点施設の誘致に向けた市長の思いを伺いたい。

答弁 道の拠点形成方針の素案で新たな拠点を本市に設置すると示されたことは、官民一体で行ってきた誘致活動が実を結んだものであり、早期実現に向け、引き続き取り組んでまいりたい。

モルックの普及・振興について

民主・市民ネット 野沢 友志

質問 今後の普及・振興について伺いたい。

答弁 年齢、性別、障がいの有無などに関わらず誰でも分け隔てなく楽しめるスポーツであり、各種イベント等で体験会を実施するなど引き続き普及・振興に努めてまいりたい。

借上市営住宅について

日本共産党 富山 悦子

質問 借上市営住宅の入居状況は。

答弁 8月末時点で30世帯633名が入居し、入居率は約91%となっている。小中学生がいる世帯は48世帯で64名の小中学生が入居し、65歳以上の高齢者のみの世帯は11世帯16名で、うち61世帯が単身の高齢者世帯である。

政策アドバイザーからの提言の活かし方

民主・市民ネット 板倉 一幸

質問 意見や提言を活かす体制や共有の仕方が重要と思うが、どう考えるか。

答弁 アドバイザーの知恵を借り、道南の市町と連携しなければ人口減少を止められないと思っている。人口減少対策本部などで意見を活かしていく取組を進めていきたい。

EPPMを取り入れた新しい事業評価制度について

無所属 荒木 明美

質問 事業評価の結果をどのように活用するのか。

答弁 各部署が評価結果を踏まえ事業内容等の見直しを行い、予算編成においては事業選択の判断基準の1つとして活用するものである。

新型コロナウイルスの定期接種と健康被害について

無所属 川崎 啓太

質問 健康被害救済制度のこれまでの認定者の内訳と支給内容を伺いたい。

答弁 本市の認定者は男性1件、女性9件の合計10件となっている。支給内容は医療費等の自己負担分、医療手当、死亡一時金、葬祭料となっている。

旧ロシア領事館について

無所属 工藤 篤

質問 旧ロシア領事館の土地評価で森元不動産鑑定事務所は市からの文書による正式な依頼がないのに不動産鑑定評価書と称する書類を提出し、不当に報酬を得たのではないか。

答弁 依頼の意図は伝わり鑑定評価書が提出されたので、費用を支払った。